

様式9（第11条第1項関係）

文部科学大臣 殿	25京産大学室第1004号 平成25年4月10日				
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> 大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名) </td> <td style="padding: 5px;"> 学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 大 学 等 名 </td> <td style="padding: 5px;"> 京都産業大学 </td> </tr> </table>		大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)	学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名)	大 学 等 名	京都産業大学
大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)	学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名)				
大 学 等 名	京都産業大学				
平成24年度国際化拠点整備事業費補助金（グローバル人材育成推進事業） 実績報告書					
プログラム名称（申請区分） （選定年度）	国際化拠点整備事業（グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）） （平成24年度）				
事 業 名 称	京都産業大学グローバル人材育成推進事業				
補 助 事 業 の 実 績 等	別紙のとおり				
補 助 事 業 実 施 期 間	平成24年12月20日 ～ 平成25年3月31日				
事業推進担当者	氏 名	所 属 ・ 職 名			
事業推進代表者					
事業推進責任者					
会計事務担当者名	所属・職名	連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)			

補助事業の実績

① 事務組織体制・プロジェクトチーム・ワーキンググループの構築準備 9月末から

構想責任者を、グローバル化推進プロジェクトの議長(副学長)として、学内で起ち上げ、事務組織体制・プロジェクトチーム(以下「PT」と略記)・ワーキンググループ(以下「WG」と略記)の構築準備を行った。グローバル化推進事務局を学長室・戦略企画及び学長室・教育支援研究開発担当が担い、1つの統括PTと6つの下部PT(グローバル・サイエンス/キャリア・コース(以下「GSC/GCC」)整備、教学グローバル化、事務グローバル化、調査・研究、ラーニングcommons/グローバル・ビレッジ、入学グローバル化)を発足した。更に、下部PTに対し、必要に応じて複数のWGを起ち上げることができる権限を委譲した。これらのプロジェクトに関わる教職員数は、延べ人数50名となる。教職協同を具現化のうえ、本学のグローバル人材育成推進を図る準備を整えた。

②教育及び事務支援職員の募集・雇用 9月募集、10月以降の雇用、事務機器配備 9月～

教育及び事務支援職員の募集・雇用を行い、事務機器配備を行った。雇用については、10月末から1月末までの間、新聞、WEB、JREC-INなどで公募し、嘱託職員3名、契約職員1名を、教育専門職員、臨時職員として雇用を行った。当該職員は、本事業に伴い起ち上げたグローバル化推進PT及び、その下部PTである6つのPTにおいて、資料作成、収集、データ分析やヒアリングから得られる知見の取り纏め、更に出張などの庶務的な事務作業を行った。

③ラーニングcommons/グローバル・ビレッジの設置準備【プロジェクトの起ち上げ、場所の特定、機器・什器選定、導入配備、運用】10月開始

ラーニングcommons/グローバル・ビレッジの設置(プロトタイプ版の整備)を中央図書館に行った。ラーニングcommons/グローバル・ビレッジに関する調査を先進事例の関東の大学、近隣の大学で新たに設置した学習場所を調査し、学内外用に報告書を纏めた(「高等教育フォーラム」参照)。今回設置するプロトタイプのラーニングcommons/グローバル・ビレッジは、中央図書館の図書館ホールの用途を変更のうえ設置し、図書館での、人的サービス時間の延長や、ペットボトルの全館持ち込みの試験的許可など、滞在型図書館として運営するための図書館利用規程の改正案を検討した。4月1日から暫定的に新規程での運用を開始する。

④ワーキンググループ、プロジェクトチームの開催、方向性の確認 (10月から毎月1回程度)

グローバル化推進PT(統括PT)を、3月末までに4回実施し、下部PTの発足と権限の設定、組織体制の整備及び方向性の発信、本事業で行うべきタスクの整理を行った。下部PTでは、タスクリストと方向性を確認した上で、それぞれの主体性を活かした運営を行っている。下部PTの教学グローバル化PTを1回(事業開始以前から構想調書に関連する議題の一部は、教務委員会(月1回)等で協議されていた。本PTでは、この内容を部分的に引き受け、拡張する形となる。))、GSC/GCC整備PTを2回(WGと合同の会議。WG単独で他に3回実施)、調査・研究PTを1回実施した。入学グローバル化PTでは、3度の会議を実施し、PTで扱うべき5つの問題点と今後の方向性について合意した。ラーニングcommons/グローバル・ビレッジPTは、上述の他に、複数回の非公式会議を経て、3月に正式に発足し、新7号館に設置予定のラーニングcommonsに関するコンセプトについて合意した。事務グローバル化PTでは、学内文書英文化に関して、他大学先進事例(2大学)を対象に調査した。

⑤科目ナンバリング調査(他大学への調査、関東、東海、九州地区の模範となる大学の調査)・英語科目のシラバス精査10月～3月

英語による授業の取組み事例等を調査するため、創価大学FDフォーラムに参加した(12月)。「主体的な学び」「成績評価」に関する調査として、第18回FDフォーラム(大学コンソーシアム京都主催)に参加した(2月)。これらの調査について、学内報告書の作成及び、「高等教育フォーラム」に寄稿し掲載を行った。

⑥海外拠点を有する大学を調査 10月～3月

海外拠点の整備を行う準備作業として、海外拠点を有する大学（同志社大学・大阪大学）へのヒアリング及びアジア圏などを中心とした協定校の拡充を行った（カセサート大学（タイ）、ルードヴィヒスハーフェン経済大学（ドイツ）、釜山大学校（韓国））。また、同窓会組織を活用した海外拠点の拡充については、同窓会の上海支部支部長に対し、学長から、同窓会会長を通じて、海外拠点の整備及びインターンシップ先の確保について、協力依頼を行った。また、3月15～17日に、台湾支部設立に向け、会長が現地視察を行っている。

⑦国内のグローバル企業への訪問（理系学部のインターンシップ受け入れ企業の調査）11月～3月

全学部学生対象にインターンシップを受け入れている企業を本学のキャリア教育担当者が11月～2月にかけて訪問し、その中から海外に事業展開している企業を対象に理系のニーズについてヒアリング調査した。また、職員をカナダのビクトリア大学に派遣し、現地でのインターンシップ／産学協働（コーオプ）教育担当者の職制について、詳細なヒアリングを行った。

⑧大学のグローバル化に関する評価点検報告書の作成 2月以降

本事業の点検について、調査・研究PTを実施し、全学自己点検・評価運営委員会と当該PTの関係性及び方向性について検討し、当該年度の事業報告を纏めたうえで、評価報告書を作成することとした。

⑨ディプロマ・ポリシーの視点で学部のアンケートを改訂 1月～3月

国際標準に見合う教育改善制度を整備するため、ディプロマ・ポリシーの視点で学部のアンケートについて検討を行った。経営学部及び文化学部において、シラバスに記載している「身に付く力」に基づくアンケートを設計した。今後も、学部の主体性を活かしながら、ディプロマ・ポリシーの実質化に向けて学部のアンケートを洗練していくよう、調査・研究PTにて働きかけることを確認した。これらのアンケートの実施などにより学生の内向き志向の原因、主体的に学修を進めるためのヒントを得るための分析を進めている。

⑩特定テーマに関連した科目を相互に関連づけるシラバス構築の準備 10月～3月

教学グローバル化PTにて、特定テーマに関連した科目を相互に関連づけるシラバスについて、東大のMIMAサーチ（シラバス構造化システム）などの情報収集を行い、本学における利用方法、導入方法の具体的な方法を探った。

⑪帰国留学生に対する事前事後のフォローアップ 11月～3月

留学中の学生に対し、キャリア支援に関する情報提供を行った。帰国後の2月12日に、進路センター、国際交流センターと連携し長期留学参加者に対する就活ガイダンスを実施した。

以上が、平成24年度の事業計画分に関する実績である。

補助事業に係る具体的な成果

① 事務組織体制・プロジェクトチーム・ワーキンググループの構築準備 9月末から

事務組織の整備により、本事業に関して、組織的なバックアップが可能となった。各PTの管理者、責任者は、学長より委嘱を受けて担当している。各PTでは、権限委譲により、主体的な取組（ラーニングコモンズのプロトタイプ版整備、理系英語スプリングセミナーの実施等（④にて詳述））が次々と提案されるという効果を得た。

②教育及び事務支援職員の募集・雇用 9月募集、10月以降の雇用、事務機器配備 9月～

嘱託職員との協働経験や当該職員の会議における報告により、本学のグローバル化に伴う、高等教育の高度化・構成員の知識レベルの向上を図ることに成功している。これらの成果の多くについて、随時、高等教育フォーラムや関連報告書の作成により、学外への発信を行っている。（京都産業大学「高等教育フォーラム」平成24年度3月発行）

③ラーニングcommons/グローバル・ビレッジの設置準備【プロジェクトの起ち上げ、場所の特定、機器・什器選定、導入配備、運用】10月開始

ラーニングcommons/グローバル・ビレッジPTでは、ラーニングcommons及びグローバル・ビレッジに関する他大学の事例(6大学7事例)をヒアリング・視察し、調査・分析結果として纏めた(前述「高等教育フォーラム」に投稿)。これにより、本学におけるラーニングcommons及びグローバル・ビレッジに関して検討すべき課題を明確にし、共有した。この調査を通じて得た、先進的な知見を学内で共有することで、本学の特性を活かしたラーニングcommons/グローバル・ビレッジの設置を行うための議論の共通知識(土台)を得ることができた。さらに、この共通知識を活用し、ラーニングcommons/グローバル・ビレッジのプロトタイプ版(試作版)として、図書館1階に48席のアクティブラーニングを実施できる学習空間を整備した。さらに、本学に80年代から整備されていた「見る」「見られる」学習環境で、commonsの先進事例とも言える「グループ学習室(図書館2階及び3階)」4室にICT設備を配備し、前述の1階設備と共に、4月1日から利用可能とした。この空間を利用し、H25年4月以降随時、ラーニングcommons/グローバル・ビレッジに関する学習支援企画を試験運用し、学習効果を測定・分析することができる。

④ワーキンググループ、プロジェクトチームの開催、方向性の確認 (10月から毎月1回程度)

統括PT及び下部PTの運用により、概ね事業計画を予定通りに実施できている。

例えば、グローバル・サイエンス/キャリア・コース整備PTでは、下部WG(理系学部若手教員が中心)を設置し、WGによって、理系英語スプリングセミナーの企画・実施を行い、学生の能力向上を行った。理系英語スプリングセミナーにより、理系学生が自身の学習内容について英語で発表・議論する場を提供した(48名が参加)。これにより、理系学生の語学力向上のみでなく、自身の学習内容を英語で発表・議論する力の向上を行った。参加者の満足度調査(質問紙調査)も非常に高い結果が得られており、本学の理系学生におけるグローバル教育へのニーズの存在を確認することができた。本企画では、全クラスのほとんどの授業をビデオ撮影し、理系学生に対する英語科目の設計についてのノウハウ資料も獲得することができた。これらの成果は、今後の特別英語プログラム、英語合同セミナー等の実施に活かす事ができる。コース設計については、H26年4月からのコース開講に向け、コース設計に伴う学内の履修規程の確認と改定案の作成も行い、4学部及び統括PTにて既に合意を得た。コース内容に関しては、外国語学部教員と理系3学部教員が、それぞれの観点から、学生の能力を伸張するために効果的な施策を、どの程度の負荷を許容し、どの程度のレベルで実施するのが、最も効果的かという観点から率直に意見を交換して、教育課程・選抜方法の具体案を洗練し、3月28日の統括PTにて合意することができた。

入学グローバル化PTでは、(a)附属高校英語担当教員との連携FD、(b)入試データと教学改革の接続、(c)外国語学部改組に連動した入試制度改革の検討、(d)カリキュラムと一貫性のある入学前教育の検討、(e)入学試験委員会の規程を含めた制度的側面の検討、の5点の問題点を明確にし、今後の検討課題として合意に至った。更に、それぞれについて、具体的な方向性について合意した。

ラーニングcommons/グローバル・ビレッジPTでは、事業開始から、ラーニングcommonsに相応しい設置場所の検討を行い、大学トップ層による決断として、本学の中心に新たに建築する新7号館の2階及び3階をcommonsとするため、学内調整を行い、決定に至った。さらに、新7号館に将来的に接続する形で新設する新2号館にグローバル・ビレッジの導入を行う決定に至った。さらに、申請調書に基づく形で、ラーニングcommonsのコンセプトを具体化し、学内で共有することを可能とした。

事務グローバル化PTでは、学内規程の英語化について他大学に対し調査を実施し、学内規程のうちの英語化の範囲を選定した。なお、教育広報に関しては、既に調書に記載した構想のすべてを実現している。調査・研究PTにおいては、申請調書の内容も含めた調査点検を行い、報告した。入学グローバル化PTにおいては、高大接続に関する意見交換会を附属高校に対し、企画・実施した。これにより、これまで、高校・大学と分けて議論されていたものを、一つの共通した問題として捉え直し、今後の高大接続FDを実施するための基盤を構築できた。

教学グローバル化PTでは、申請書に描かれた内容をタスクリストとして展開し、既存の学内委員会での議論を発展させる形で、実現化に向けた具体的な計画を作成した。

⑤科目ナンバリング調査(他大学への調査、関東、東海、九州地区の模範となる大学の調査)・英語科目のシラバス精査10月~3月

⑤に係る調査においては、本事業の推進にあたり、本学が留意すべき2つのポイントが明らかとなっ

た。すなわち、(A)標準化と個性化のバランス感覚の重要性、(B)アクティブラーニングの促進の重要性、である。(A)については、ナンバリング等（教育情報や学内文書英文化も同様）の文脈では、大学の国際化を行う上で、どの大学も踏まえるべき標準化の流れが、もはや避けられないことを確認した。その上で、いかに大学の文脈に合わせた個性的な取組をできるのかという点がポイントであることを確認した。つまり、本事業の特徴が、各大学が競い合う中で、高等教育の質を高めていくという一方で、標準化という作業を伴うグローバルキャンパスの実現を行うという、バランス感覚を必要とする事業であることを確認することができた。(B)については、英語講義や英語科目の充実を図る中で、既存の授業を単純に置き換え、拡充するのではなく、授業スタイルそのものを、留学した際の授業スタイルに寄せるなどの手間を掛けた工夫が重要となる事を確認した。来年度から行われる教学グローバル化 PT における議論は、これらの調査から得られた問題意識を共有した上で行う事ができる。

⑥海外拠点を有する大学を調査 10月～3月

上海支部における本事業への理解と協力を得られる体制を構築することができた。台湾支部の設立に向け、学長からの要望を受けて同窓会会長自らが現地へ赴く事により、卒業生の就職先企業（海外インターンシップ受入れ先の候補企業）や、支部設立に向けて実動可能なキーパーソンとの関係性を構築した。アジアを中心とした協定校の拡充としては、H24年10月以降に、タイ、ドイツ、韓国にて、それぞれ1件ずつ、新たに協定を結ぶ事に成功した。具体的には、カセサート大学（タイ）、ルードヴィヒスハーフェン経済大学（ドイツ）、釜山大学校（韓国）である。

⑦国内のグローバル企業への訪問（理系学部のインターンシップ受け入れ企業の調査）11月～3月

H25年度理系学部を指定している企業の受入れは6社（3月20日現在）であることが判明した。ほとんどの企業は、受入れ学生の学部指定をしておらず、人物本位で受入れを行っている事が明らかとなった。過去に遡り、受入れ企業のインターンシップ内容を調査したが、この傾向に変化はなかったことが判明した。ビクトリア大学の視察により、1日につき、2～3名のコーオプ・スタッフにヒアリングを行うことにより、様々な職域（カウンセラー、アシスタント等）のコーオプ・スタッフの能力について、把握することができた。年に2度という企業のCEOクラスの方との意見交換会にも出席し、今後の海外インターンシップに向け、名刺交換を行い、人脈を得ることができた。さらに、本出張において、ビクトリア大学の学生に対し、H25年1月から、日本におけるインターンシップの受入れを行う話を進めたことで、今後H25年から、本学学生のビクトリア大学（インターンシップ科目）に送り出す条件を整えることに成功した。本学で国際標準に見合う高度な専門職員・教育支援職員を養成するにあたり、基礎となる調査結果を得ると共に、海外インターンシップ科目の今後の展開にも繋がる関係性の構築に成功している。

⑧大学のグローバル化に関する評価点検報告書の作成 2月以降

評価報告書の作成により、本事業の進捗状況を適切に管理することができる。構想調書に記載されている事項の洗い出しの資料を作成し、各PTとの関係性を勘案の上、タスクリストとして配布した。これにより、各PTは本事業において、行うべきタスクを簡単に把握し、議論する事が可能となった。

⑨ディプロマ・ポリシーの視点で学部のアンケートを改訂 1月～3月

一部の学部では、H24年から先行して行っている「身に付く力」を基礎とし、学習効果測定を行うアンケートを行い、各教員単位でのデータに基づく改善が実施されている（H24年秋学期実施）。DPに関する能力について、各授業における成果を把握しようと、H25年4月から、一学部範囲を拡大し、試験的に運用が開始することができる状況となった。

⑩特定テーマに関連した科目を相互に関連づけるシラバス構築の準備 10月～3月

教学グローバル化 PT にて、特定テーマに関連した科目を相互に関連づけるシラバスについて、東大のMIMAサーチなどの情報収集を行い、学内で共有することができた。

⑪帰国留学生に対する事前事後のフォローアップ 11月～3月

帰国留学生に対し、就活ガイダンスを実施することにより、留学後の勉学及びキャリアへのモチベーションを維持することに貢献することができている。また、留学中、留学前に対する国際交流センターからのフォローアップを行っており、留学生は全員無事に帰国している状況である。なお、留学中のキ

キャリア支援に関する情報提供を行うことができ、学生には好評であった。

以上

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応 させて
分かり易く記入すること。

様式9（第11条第1項関係）

（別紙2）

費 目 別 収 支 決 算 書

区 分 等		交付決定に係る補助対象経費の額等		補助事業に要した補助対象経費の額等		備 考	
支 出	補助対象経費	金額（千円）	積 算 内 訳（千円）	金額（円）	支 出 内 訳（円）		
	物品費	8,335	【設備備品費】 7,915千円 【消耗品費】 420千円	7,870,985	【設備備品費】 1,375,710円 【消耗品費】 6,495,275円		
	人件費・謝金	8,319	【人件費】 8,319千円 【謝金】 0千円	5,384,316	【人件費】 5,384,316円 【謝金】 0円		
	旅費	518	【国内旅費】 518千円 【外国旅費】 0千円	1,463,842	【国内旅費】 1,157,490円 【外国旅費】 306,352円		
	その他	1,690	【外注費】 0千円 【印刷製本費】 1,445千円 【会議費】 0千円 【通信運搬費】 57千円 【その他（諸）】 188千円	769,735	【外注費】 405,300円 【印刷製本費】 349,125円 【会議費】 0円 【通信運搬費】 0円 【その他（諸）】 769,735円		
	合 計	18,862		15,488,878			
	収 入	区 分	金額（千円）	積 算 内 訳	金額（円）	収 入 内 訳	
		国庫補助金	18,862	国際化拠点整備事業費補助金	18,862,000	国際化拠点整備事業費補助金 0 授業料収入 0 利息収入	
	合 計	18,862		18,862,000			

[別添9]

処分制限財産整理簿
(平成24年度国際化拠点整備事業補助金)

事業名(選定年度)	国際化拠点整備事業(グローバル人材育成推進事業)(24年度)
大学等名	京都産業大学
大学等の設置者名	学校法人京都産業大学
職名・氏名	理事長 柿野 欽吾
構想名	京都産業大学グローバル人材育成推進事業(TYPE B)
会計事務担当者の所属部局・ 職名・氏名	
電話・FAX・e-mail	

財産の名称	仕様	数量	取得時の価格	合計	取得年月日	文部科学省が別に定める財産処分制限期間
(パソコン)ノートパソコン (追加モニタ含む)	HP ProBook6570b EIZO FlexScan	4	226,590	906,360	平成24年12月12日	3年
	合計			906,360		

事業名 (選定年度)	国際化拠点整備事業 (グローバル人材育成推進事業) (平成24年度)
構想名称	京都産業大学グローバル人材育成推進事業 (TYPE B)
大学名	京都産業大学
担当者氏名等	
電話	
E-mail	

平成24年度国際化拠点整備事業費補助金補助対象経費調書

H25年4月10日

件名	補助対象経費名	支出日	金額 (円)	左記金額のうち、支出できない経費の金額 (円)	概要
該当なし					
計					